

## 沖縄県の県民所得に関する考察

沖縄県の県民所得は一人当たりでみて、その水準は低く、全国平均との格差もあまり縮まっていない。

このレポートは、沖縄県の産業・雇用施策の展開にあたって課題となっている県民所得の向上について、その検討の前提となる基礎的な数値の考察を行うものである。

### 1. 全国でみて低い一人当たり県民所得

一人当たりの県民所得をみると、全国平均が 291 万円であるのに対し、沖縄県は 202 万円と低く、順位でみても全国で第 47 位となっている（表 1）。

また、一人当たり県民所得の推移をみると、昭和 50 年代には全国平均との格差が緩やかに縮小する傾向があったが、昭和の終わりから平成の初めにかけて格差の拡大がみられ、その後も全国平均との格差はあまり縮まっていない。なお、平成 19 年度から 21 年度にかけて格差は縮小したが、リーマンショックに伴う全国平均値の低下に伴うものであり、その後は、再び格差拡大の動きがみられる（図 2）。

### 2. 一人当たり県民所得の低さは労働生産性の低さに起因するもの

一人当たり県民所得は、所得生産比率、労働生産性、修正就業率の 3 つの要因に規定される（表 3）。

所得生産比率については、近年は、全国平均との間にあまり差はみられない（図 4）。

労働生産性については、かつては、全国平均との差にあまり変化はなかったが、最近 10 年くらいは全国平均に比し、緩やかに低下している（図 5）。

修正就業率については、全国平均に比し緩やかな上昇傾向がみられ、産業振興施策の展開により、雇用機会が拡大しているものと評価できる（図 6）。

このように、近年では労働生産性の動向が一人当たり県民所得の低さに影響を及ぼしているものとみられる。一人当たり県民所得の全国平均と沖縄県との差を労働生産性の格差による要因とそれ以外とに分解すると、労働生産性の格差による要因は大きく、また、その寄与度は、この 10 年くらいの間、拡大している（図 7）。

### 3. 労働生産性の向上のために

沖縄県の主要産業について産業別労働生産性をみると、全国平均に比し、「製造業」、「卸売・小売業」の労働生産性の水準が低い（図8）。

沖縄県の製造業の産業構造を県内総生産の内訳で見ると、「食料品」製造業の割合が高く、「一般機械」、「電気機械」、「輸送用機械」などの割合は低い（図9）。沖縄県の製造業の労働生産性の低さには、こうした製造業の産業構造も影響しており、今後の課題であると考えられる。

また、沖縄県の産業別就業者構成をみると、全国に比し、「建設業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「医療、福祉、教育、学習支援業」、「サービス業、複合サービス事業」などの割合が高い（図10）。就業者の多い産業分野で労働生産性の向上に取り組むことも、全体の労働生産性の向上に有効であると考えられる。

問い合わせ先

沖縄労働局職業安定部長

國代尚章 直通：098-868-1655

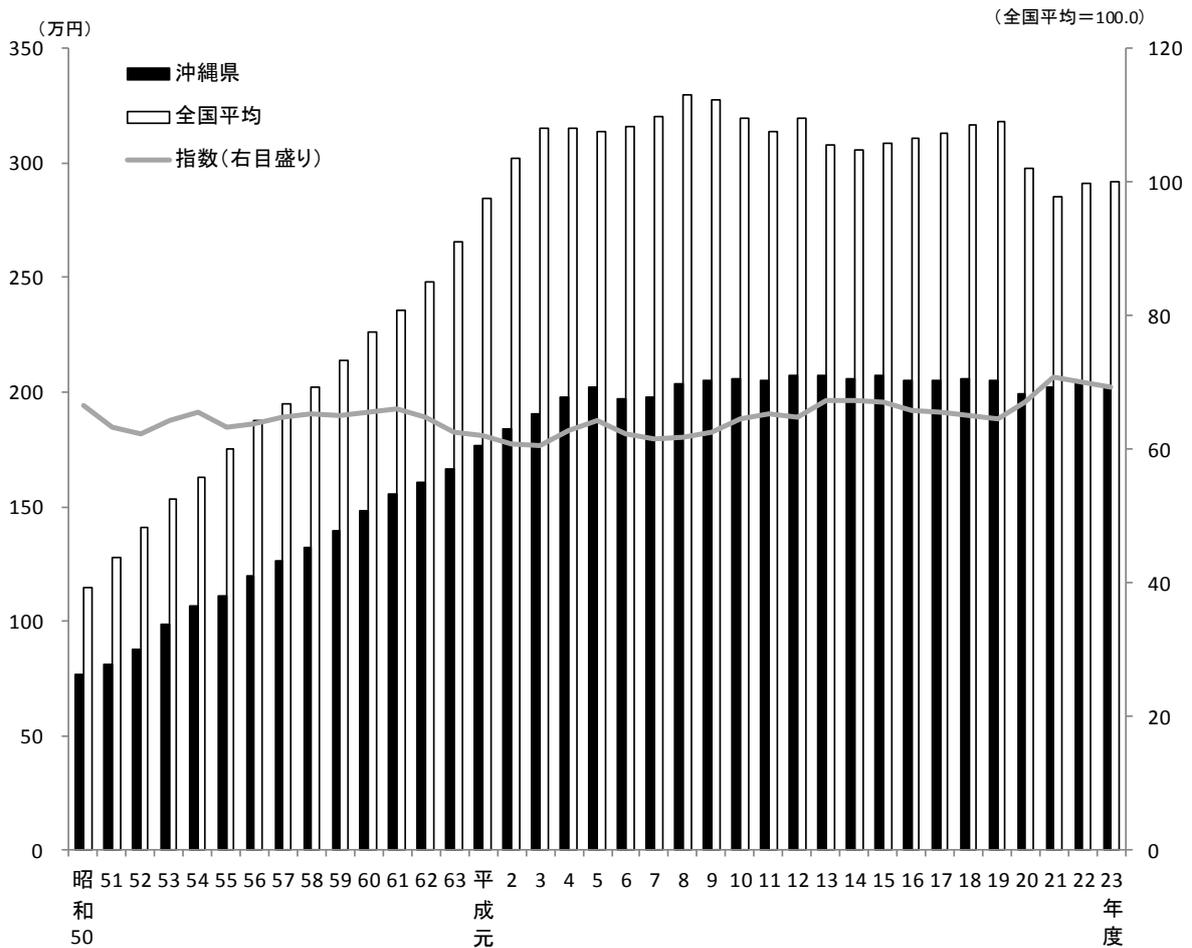
表 1 一人当たり県民所得（平成 23 年度）

	県民所得(億円)	総人口(万人)	一人当たり県民所得	
			(万円)	順位
北海道	135,770	549	247	31位
青森県	31,795	136	233	41位
岩手県	30,996	131	236	39位
宮城県	57,256	233	246	32位
秋田県	24,925	107	232	43位
山形県	27,900	116	240	34位
福島県	46,242	199	232	42位
茨城県	90,028	296	304	6位
栃木県	59,104	200	296	8位
群馬県	57,816	200	289	11位
埼玉県	200,751	721	279	17位
千葉県	175,238	621	282	15位
東京都	577,014	1,320	437	1位
神奈川県	265,019	906	293	9位
新潟県	63,028	236	267	26位
富山県	33,226	109	305	5位
石川県	32,000	117	274	20位
福井県	22,813	80	284	14位
山梨県	23,828	86	278	18位
長野県	58,475	214	273	22位
岐阜県	55,014	207	266	27位
静岡県	118,536	375	316	2位
愛知県	230,266	742	310	3位
三重県	50,526	185	274	21位
滋賀県	43,416	141	307	4位
京都府	75,384	263	286	12位
大阪府	258,727	886	292	10位
兵庫県	144,317	558	259	29位
奈良県	33,334	140	239	37位
和歌山県	26,419	100	266	28位
鳥取県	13,067	59	223	44位
島根県	16,969	71	238	38位
岡山県	52,268	194	269	24位
広島県	86,497	286	303	7位
山口県	41,314	144	286	13位
徳島県	21,051	78	270	23位
香川県	27,671	99	279	16位
愛媛県	38,045	142	267	25位
高知県	16,678	76	220	46位
福岡県	141,128	508	278	19位
佐賀県	20,316	85	240	35位
長崎県	33,324	142	235	40位
熊本県	43,484	181	240	36位
大分県	29,641	119	249	30位
宮崎県	24,976	113	221	45位
鹿児島県	41,301	170	243	33位
沖縄県	28,268	140	202	47位
全国計	3,725,158	12,780	291	

資料出所：内閣府経済社会総合研究所「県民経済計算」

(注) 全国計の値は、県民所得は県民所得の全国計、総人口は全国の総人口、一人当たり県民所得は全国平均値である。

図2 一人当たり県民所得の推移



資料出所: 内閣府経済社会総合研究所「県民経済計算」

(注) 1) 一人当たり県民所得=県民所得÷県内総人口。

2) 指数は全国平均を100とした沖縄県の水準。

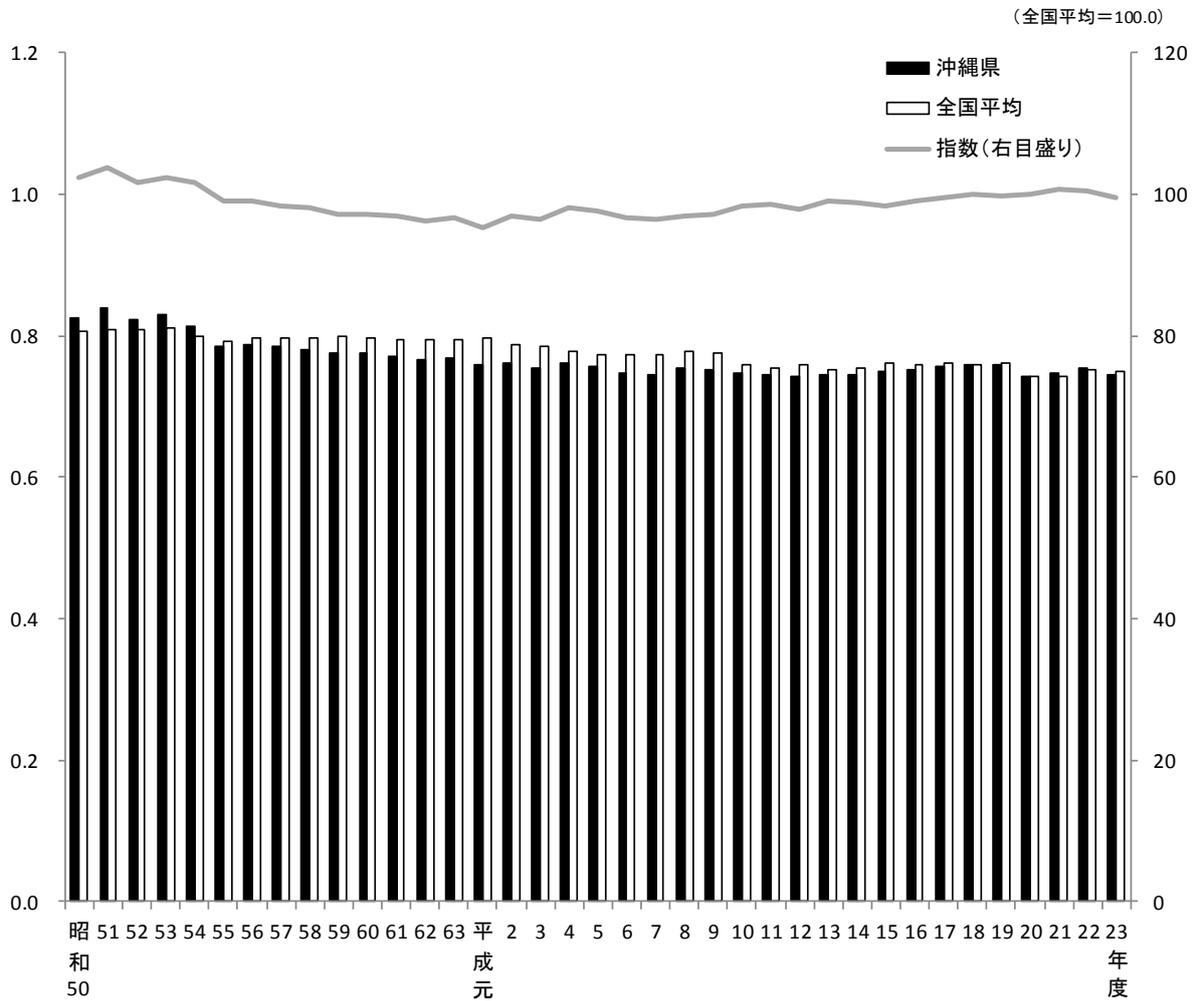
3) 時系列の数値は表3の注2)によった。

表3 一人当たり県民所得を規定する要因

$$\begin{array}{ccccccc}
 \text{県民所得} & & \text{県民所得} & \times & \text{名目県内総生産} & \times & \text{県内就業者数} \\
 \hline
 \text{県内総人口} & = & \text{名目県内総生産} & & \text{県内就業者数} & & \text{県内総人口} \\
 \text{(一人当たり県民所得)} & & \text{(所得生産比率)} & & \text{(労働生産性)} & & \text{(修正就業率)}
 \end{array}$$

- (注) 1) 本レポートでの数値は内閣府経済社会総合研究所「県民経済計算」を用いた。
- 2) 本レポートにおいて時系列を用いる場合は、平成13年度値から23年度値については93SNA(平成17年基準)の実数を用い、それ以前については簡便な方法で推計した(平成8年度から13年度までの指数を93SNA(平成12年基準)をもとに、平成2年度から8年度までの指数を93SNA(平成7年基準)をもとに、昭和50年度から平成2年度までの指数を68SNA(平成2年基準)をもとに、それぞれ計算し、昭和50年度から平成23年度までを接続するように遡及計算した)。
- 3) 本レポートでは一般的な「就業率」(就業者数÷15歳以上人口)と区別するため「修正就業率」という用語を用いている。
- 4) 全国平均を計算する場合は、各項目の全国総計を用いた。

図4 所得生産比率の推移



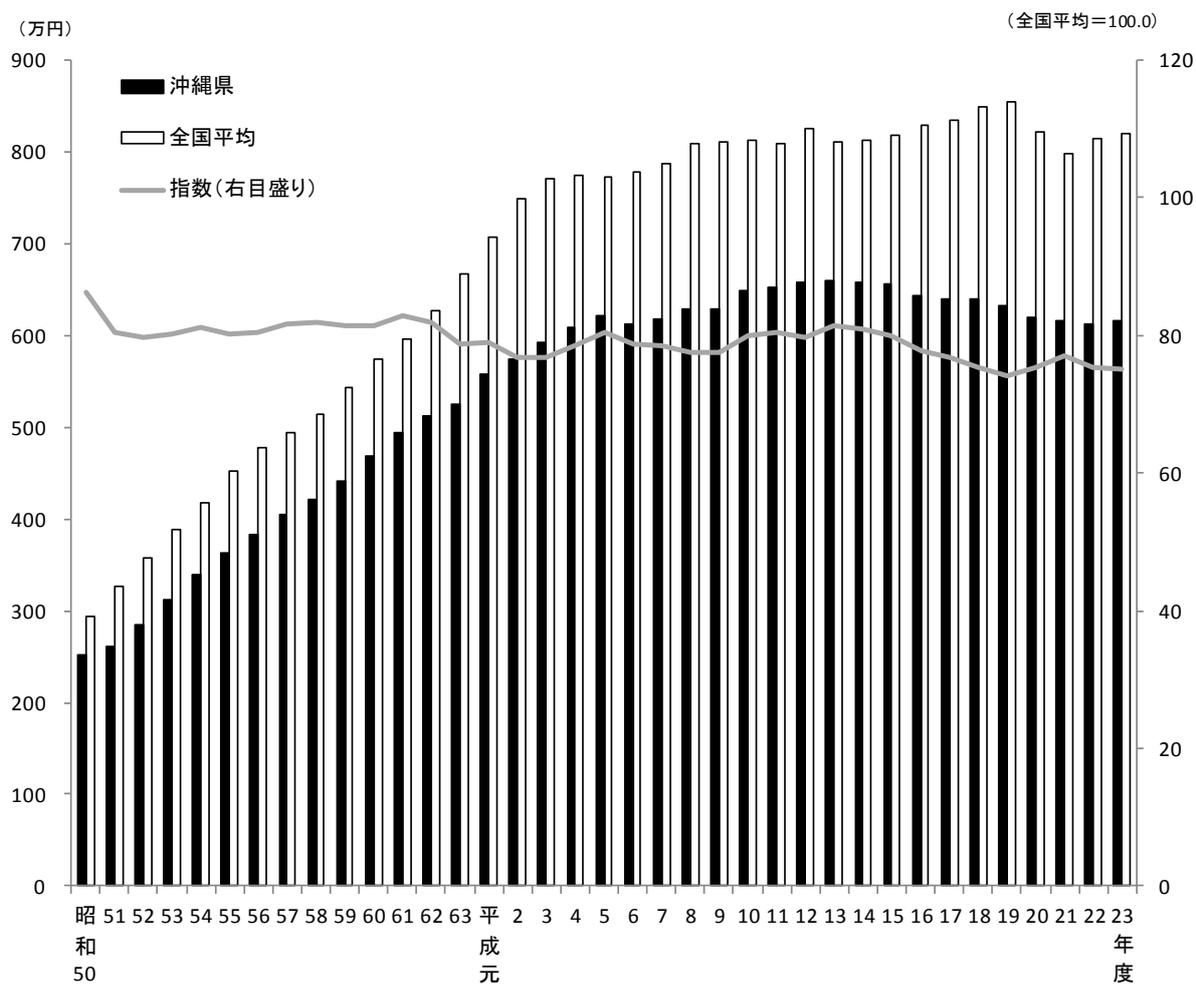
資料出所: 内閣府経済社会総合研究所「県民経済計算」

(注) 1) 所得生産比率=県民所得÷名目県内総生産。

2) 指数は全国平均を100とした沖縄県の水準。

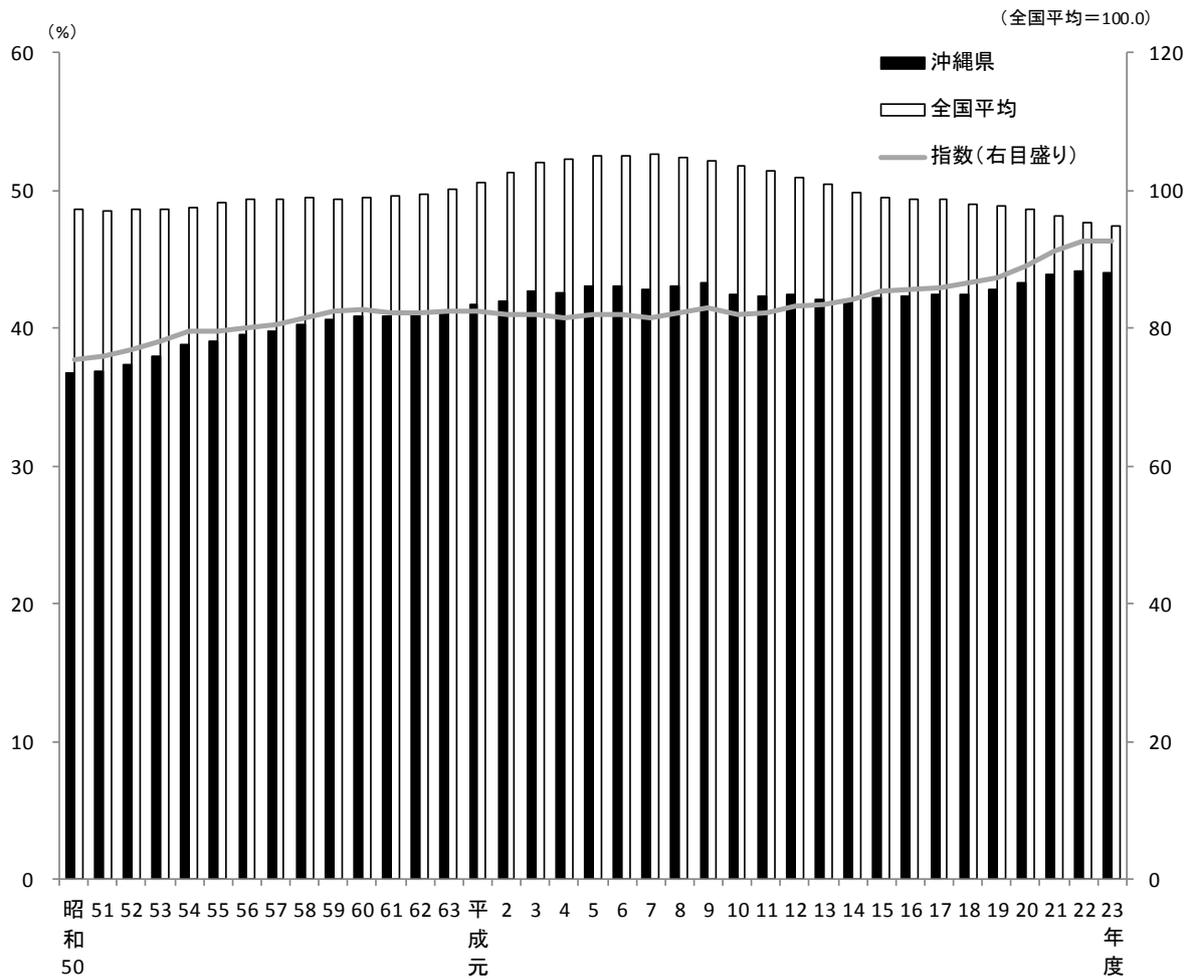
3) 時系列の数値は表3の注2)によった。

図5 労働生産性の推移



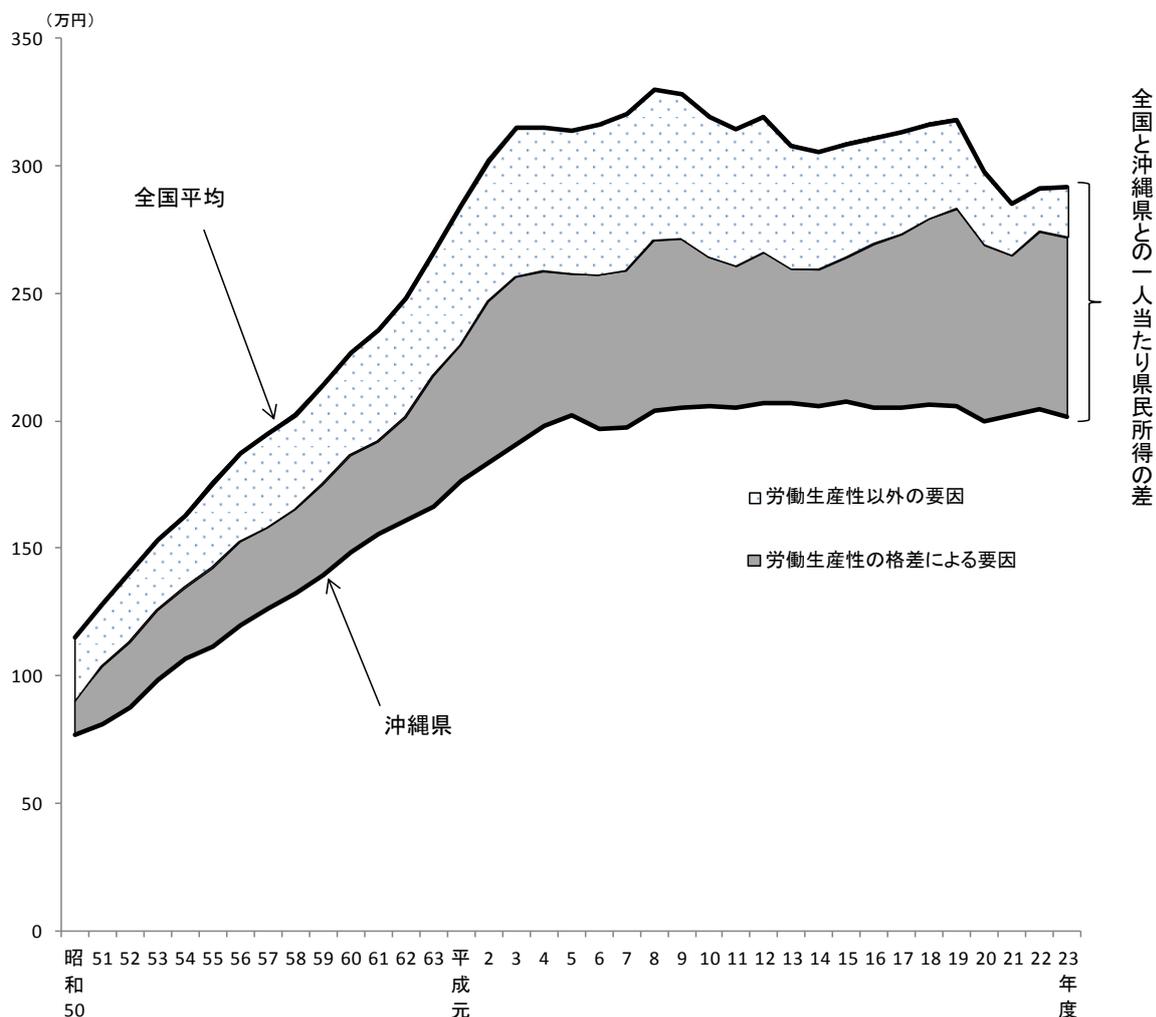
資料出所: 内閣府経済社会総合研究所「県民経済計算」  
 (注) 1) 労働生産性=名目県内総生産÷県内就業者数。  
 2) 指数は全国平均を100とした沖縄県の水準。  
 3) 時系列の数値は表3の注2)によった。

図6 修正就業率の推移



資料出所: 内閣府経済社会総合研究所「県民経済計算」  
 (注) 1) 修正就業率=県内就業者数÷県内総人口×100。  
 2) 指数は全国平均を100とした沖縄県の水準。  
 3) 時系列の数値は表3の注2)によった。

図7 一人当たり県民所得の全国平均と沖縄県の差



資料出所: 内閣府経済社会総合研究所「県民経済計算」

(注) 1) 一人当たり県民所得＝所得生産比率×労働生産性×修正就業率、の関係をもとに両辺の自然対数を取り、右辺をそれぞれの要因の和の関係としてみた上で、一人当たり県民所得の全国平均と沖縄県との差について寄与率を計算し、要因分解を行った。

一人当たり県民所得＝県民所得÷県内総人口

所得生産比率＝県民所得÷名目県内総生産

労働生産性＝名目県内総生産÷県内就業者数

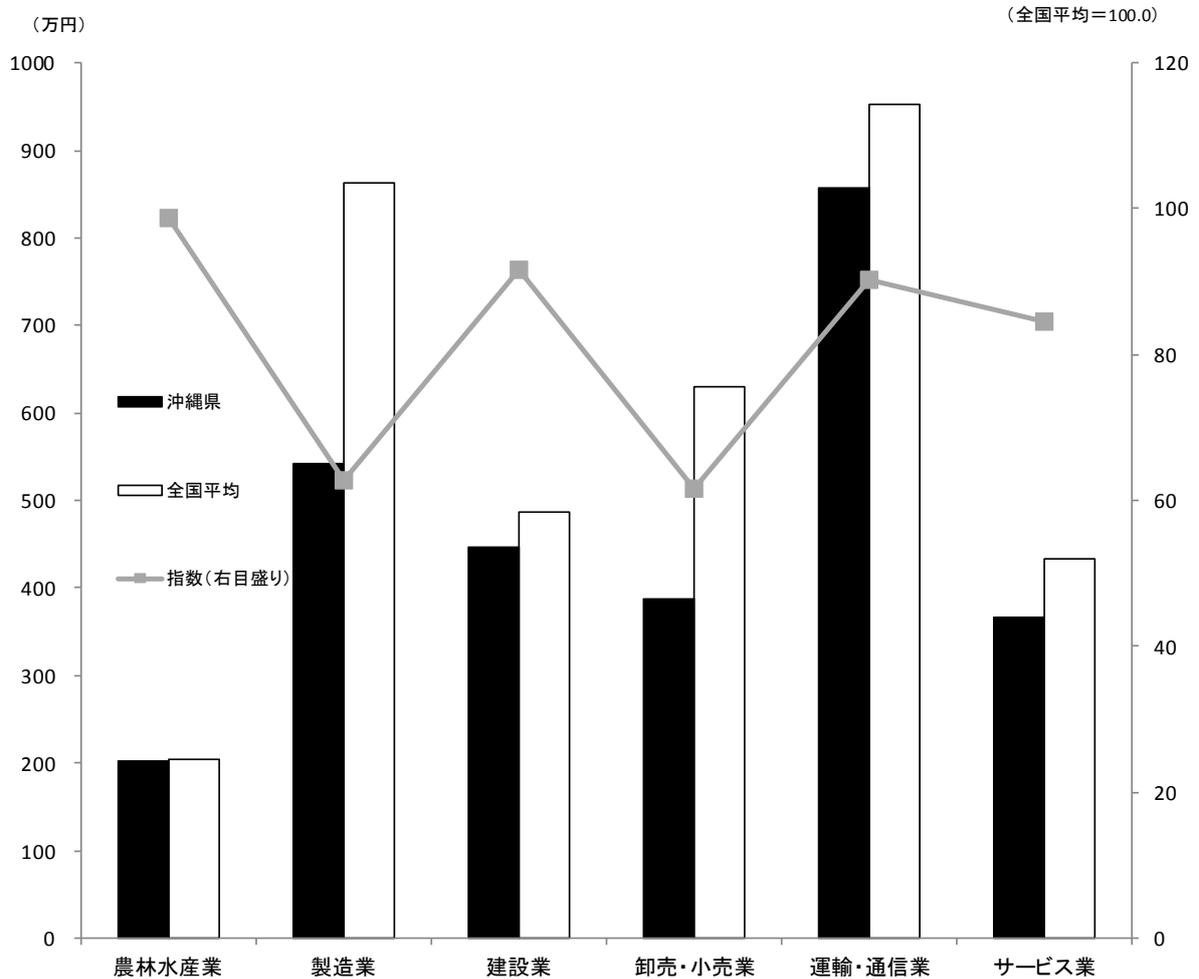
修正就業率＝県内就業者数÷県内総人口

2) 1)で要因分解した労働生産性にあたる部分を労働生産性の格差による要因とし、所得生産比率及び修正就業率にあたる部分を合わせて労働生産性以外の要因とした。

3) 全国平均を計算する場合は、各項目の全国総計を用いた。

4) 時系列の数値は表3の注2)によった。

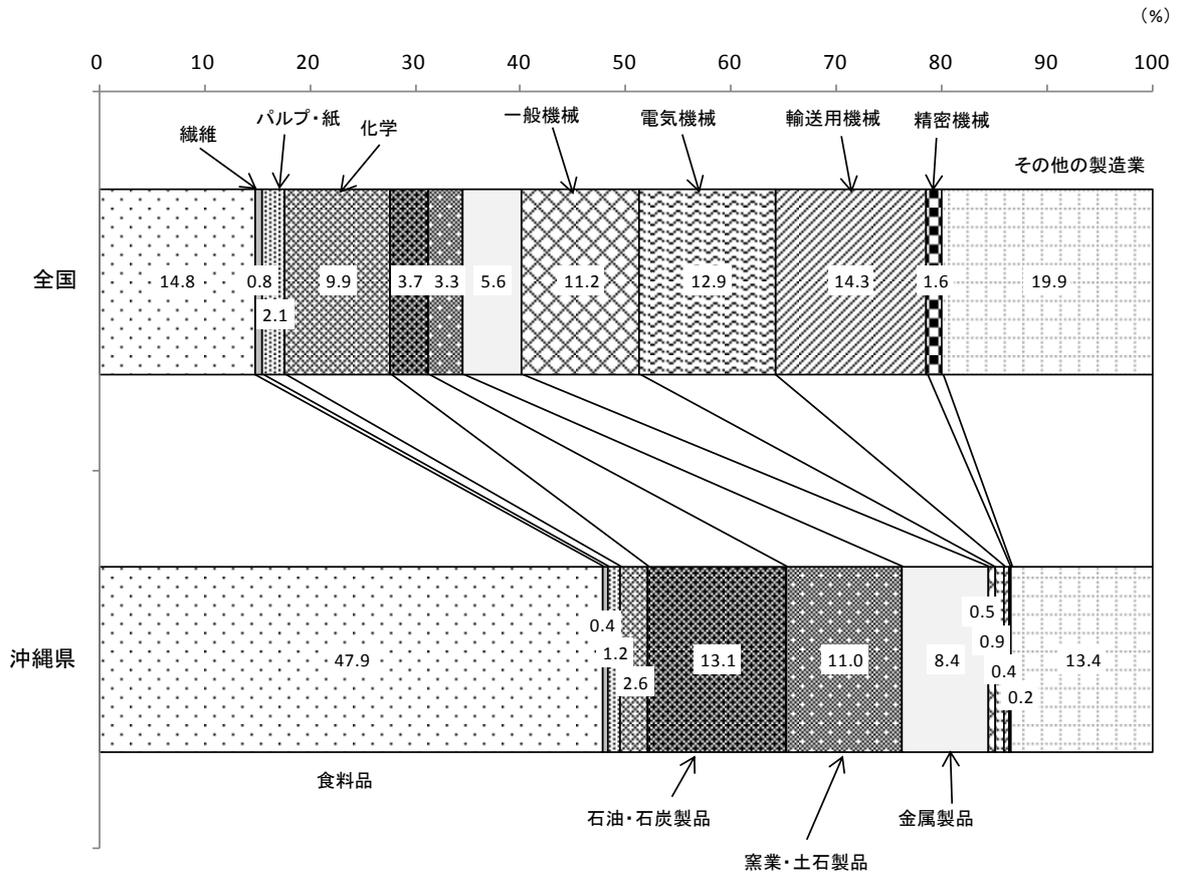
図8 産業別労働生産性（沖縄県と全国平均との比較）



資料出所：内閣府経済社会総合研究所「県民経済計算」、総務省統計局「労働力調査」

- (注) 1) 産業別労働生産性は、「県民経済計算」の経済活動別県内総生産を「労働力調査」の就業者で除した値とした。
- 2) 経済活動別県内総生産は平成19年度から23年度の平均値、就業者数は平成19年から23年の平均値を用いた。
- 3) 産業の表記は経済活動別県内総生産のうち、産業として分類された11大産業で、就業者が多い7つの産業とした。ただし、運輸業と情報通信業については、沖縄県の就業者数が運輸業と情報通信業に分けられないため、運輸・通信業として示した。
- 4) サービス業の就業者数は、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス事業、サービス業(他に分類されないもの)の合計を用いた。
- 5) 指数は沖縄県の産業別労働生産性を全国平均値を100として示したものである。

図9 製造業の内訳構成（全国平均と沖縄県）

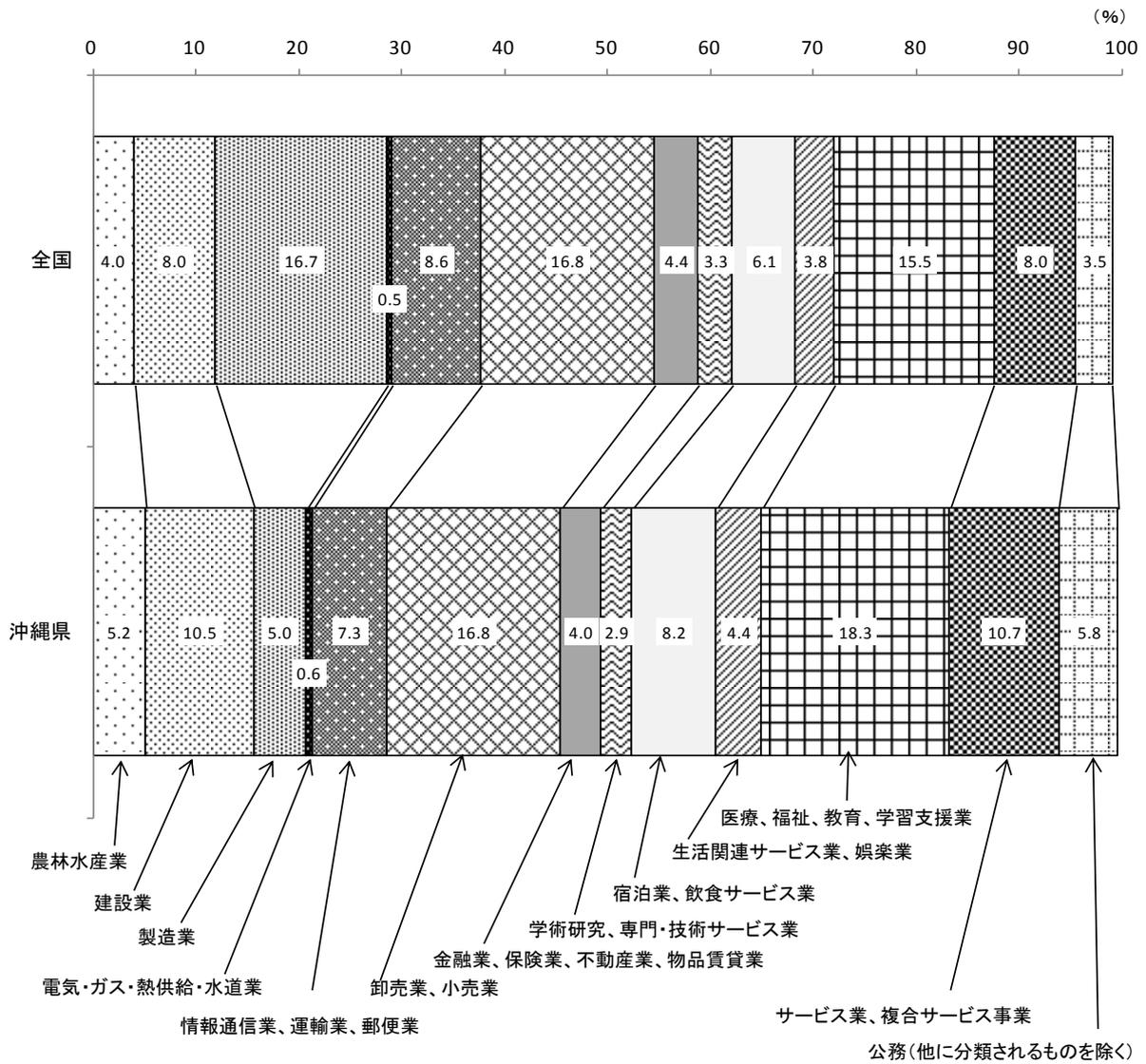


資料出所：内閣府経済社会総合研究所「県民経済計算」

(注) 1) 製造業の内訳構成は、経済活動別県内総生産の製造業の内訳構成比として示した。

2) 数値は平成19年度から23年度の平均値とした。

図 10 産業別就業者構成（全国平均と沖縄県）



資料出所：総務省統計局「労働力調査」（平成23年）

（注）1）産業分類の表記は、沖縄県企画部統計課のものに合わせた。

2）「サービス業、複合サービス事業」はサービス業（他に分類されないもの）及び複合サービス事業である。

## I. 雇用政策の課題

沖縄県においては、昭和47年の本土復帰以降、社会資本の整備や地域特性を活かした産業振興など様々な施策が講じられてきた。これらの取組によって、基本的な社会資本が整備され、多くの分野において本土との格差も次第に解消へと向かった。

しかしながら、沖縄県は有効求人倍率が依然として全国一低い水準にあることに加え、一人当たり県民所得の水準も低位にとどまっている。このため、産業振興施策と連携した雇用政策の展開により、雇用創出とともに県民所得の向上に取り組むことも喫緊の課題となっている。

## II. 雇用の質を高めるための取組

このレポートでも示したように、沖縄県と全国平均とで比較した一人当たり県民所得の格差は、その大部分が労働生産性の格差によるものであり、県民所得の向上には、労働生産性の向上に取り組むことが求められる。これは、雇用の量的な創出に加えて、雇用の「質」を高めていくことを意味し、人材育成の強化や企業内での雇用管理の改善を進めることが重要である。

沖縄労働局及び沖縄県においては、雇用の質の向上のために、次のような取組を進めている。

### 【みんなでグッジョブ運動】

沖縄県では平成19年度から、行政機関、教育機関、経済団体等が連携し、「みんなでグッジョブ運動（沖縄県産業・雇用拡大県民運動）」を展開している。この運動では、産業振興や企業誘致に加え、従業員が意欲をもって長く働くことができるよう企業の雇用管理の改善や中長期的な視点に立った人材育成の充実を呼びかけるほか、若者の就業意識を高めるための教育活動の充実に取り組んでいる。これらの取組は、離職率の低下や人材育成の充実を通じて、労働生産性の向上につながることを期待される。

### 【沖縄県人材育成企業認証制度】

みんなでグッジョブ運動の一環として、沖縄県では平成25年度より、人材育成に優れた企業を認証する制度を創設した。この制度では、採用、育成、評価などに認証基準をもうけ、企業の取組を促すことで、働きがいのある職場づくりを広げていくことを目指している。

### 【メンター制度導入の促進】

沖縄労働局では、若年者の職場定着を図るため、新入社員などの教育や仕事の悩み相談、精神的サポートにあたる専任者を「メンター」として職場に導入するための支援事業を行っており、メンター制度導入に向けた研修などを実施している。

### 【雇用管理改善キャンペーンの実施】

沖縄県の有効求人倍率は全国に比べなお低い水準にあるが、着実な回復がみられるところであり、沖縄労働局及び沖縄県においては、雇用の質向上に向けた次のステップとして、「働きがいのある魅力ある職場づくり」を目指し、業界団体や事業主に対し、雇用管理の改善や非正規雇用労働者の正社員転換を促進していくため、本年9月末までを「雇用管理改善キャンペーン」期間として啓発運動を実施している。